

# 東日本大震災 24学会からの報告

東日本大震災を受け、日本の国土・社会・産業基盤に関係する24学会が結集して発足した「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」と、日本学術会議の主催による連続シンポジウムの第1回が12月初旬、東京都内で開かれた。大規模災害を減らすためにはどうするべきなのか、学会の壁を越えて本質的な議論を展開していく予定だ。月1回のペースで合計8回程度開くシンポジウムのうち、前半3回の様子を3回にわたって紹介する。

「これまで歴史上の災害を気にせずに街や家を作ってきた。反省しなく、災害対策を取っていけば、とはいけない」(日本建築学会会長の和田章東京工業大学名誉教授)。「日本海溝のどこでも活断層学会会長・元日本

地震学会会長の島崎邦彦(東京大学名誉教授)。

シンポジウムではこのような反省の弁が相次いだ。学協会連絡会議長でもある和田氏はその上に立って関連する複数の学会が連携し、大震災・津波被害の教訓と知見を共有しながら、今後の復興や防災に生かしていくことの意義を強調した。

元土木学会会長の濱田政則早稲田大学教授も、将来の災害を軽減させる

## 古文書の重要性

過去に襲来した大津波の場所や規模を知る上で古文書や地質調査の重要性を説いたのは、津波に詳しい今村文彦東北大学教授だ。「原発のような重要施設を考えると、1

# 被災の教訓復興に生かす

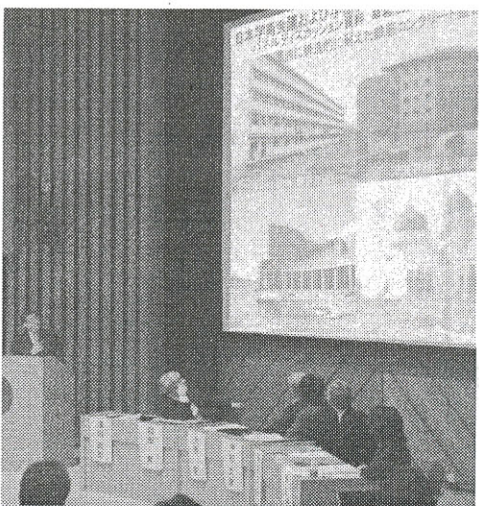
ために「理工学、人文、医療、農林、水産など広域の学問分野の連携が不可欠」と話す。さらに、耐震工学にならって、幅

万年、10万年というスパンで歴史を遡り、津波や隕石などの事象を調べる必要があるのでは」と、域での津波堆積物の調査についても言及した。

## 「減災」の発想

日本では災害を前もって防ぐ「防災」の考え方が根強く、被災地でも元

東京・六本木の日本学術会議で開かれた第1回シンポジウム



の場所に帰りたいとの思いがある。日本学術会議会長の大西隆東京大学教授が力点を置いたのは防災より、「減災」の発想による街づくりだ。

今回、岩手県大船渡市では過去の津波を教訓に高台に移住していた集落が津波の被害を免れた一方で、宮古市の田老地区のように、巨大な防潮堤を整備しても巨大津波に見舞われるケースもあった。大西氏はこうした例を示しながら「元の場所に戻るということが、減災につながるのではないおそれがある」と指摘。その上で「防災施設、街づくり、避難」を組み合わせて減災を進めるアプローチを示し、その中で、高台移転のほか、「街の中

に高層の公営住宅を造り、津波が来て逃げられない時にはそこに逃げ込む、というような街づくりもある」と提案した。

東日本大震災から9カ月が経過し、最近「災害」という言い方もされている。しかし、大地震はいつ襲ってくるか分からない。島崎氏は「今回の地震で終われば幸いだが、今後10年、20年は誘発地震を考える必要がある」と警告する。

被災地ではいち早い復旧を進め、それと並行して学会のさまざまな知見を生かしながら、今後の大震災・大津波に備えたり、防災・減災対策を早急に進める必要がある。(次回は1月下旬掲載予定)

# 科学技術・大学